

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市

令和2年議案第18号

令和2年度東海市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,900	戸
(2) 年間総給水量	12,025,000	m ³
(3) 一日平均給水量	32,945	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	308,710	千円
配水設備増補改良事業費	621,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,344,570	千円	
第1項 営業収益	1,965,310	千円	
第2項 営業外収益	379,260	千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,151,910	千円	
第1項 営業費用	2,093,390	千円	
第2項 営業外費用	48,220	千円	
第3項 特別損失	300	千円	
第4項 予備費	10,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額660,030千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,170千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出23,540千円、建設改良積立金239,973千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金

345,347千円で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入	335,460	千円
第1項	負担金	311,860	千円
第2項	補助金	23,500	千円
第3項	固定資産売却代金	100	千円

支		出	
第1款	資本的支出	995,490	千円
第1項	建設改良費	932,120	千円
第2項	企業債償還金	63,370	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県水道 受 水	令和2年度(2020年度) ~令和3年度(2021年度)	令和3年度(2021年度) 39,000 m ³ に係る受水量の基本料金相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 113,170 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,980千円と定める。

令和2年3月2日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

令和2年度（2020年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度(2020年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			2,344,570	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,965,310	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,879,700	水道料金
		2 その他営業収益	85,610	その他営業収益
	2 営業外収益		379,260	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4,230	預金利息及び有価証券利息
		2 長期前受金戻入	350,630	長期前受金戻入
		3 雑収益	24,400	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,151,910	水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,093,390	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,179,250	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	146,200	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	714,760	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	53,180	資産の除却損
	2 営業外費用		48,220	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,150	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,530	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	23,540	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			335,460	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		311,860	
		1 負 担 金	311,860	給配水管布設替工事等の負担金
	2 補 助 金		23,500	
		1 補 助 金	23,500	水道施設整備事業に係る県補助金
	3 固 定 資 産 売却代金		100	
1 固 定 資 産 売却代金		100	固定資産売却原価	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			995,490	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		932,120	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	308,710	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	621,300	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	2,110	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		63,370	
1 企 業 債 償 還 金		63,370	企業債の償還元金	

令和2年度(2020年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	150,380
減価償却費	714,760
貸倒引当金の増減額	△270
長期前受金戻入額	△350,630
受取利息及び配当金	△4,230
支払利息	12,150
未収金の増減額	△10,662
未払金の増減額	24,005
たな卸資産の増減額	△937
引当金の増減額	△990
固定資産除却費	53,180
小 計	586,756
利息及び配当金の受取額	4,230
利息の支払額	△12,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,836

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△871,062
有形固定資産の売却による収入	91
投資有価証券の取得による支出	△13
県補助金による収入	23,500
負担金による収入	280,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,763

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の償還による支出	△63,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,370

資金増減額	△51,297
資金期首残高	1,117,675
資金期末残高	1,066,378

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		33,150	26,410	59,560	13,540	73,100
	資本勘定 支弁職員	4		17,500	16,080	33,580	6,490	40,070
	合 計	12 (2)		50,650	42,490	93,140	20,030	113,170
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11		41,000	29,390	70,390	14,970	85,360
	資本勘定 支弁職員	4		17,000	13,870	30,870	6,370	37,240
	合 計	15		58,000	43,260	101,260	21,340	122,600
比 較	損益勘定 支弁職員	△3 (2)		△7,850	△2,980	△10,830	△1,430	△12,260
	資本勘定 支弁職員	0		500	2,210	2,710	120	2,830
	合 計	△3 (2)		△7,350	△770	△8,120	△1,310	△9,430

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,710千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額890千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	4,530	2,300	5,760	680	1,410	3,980
	前年度	3,290	2,280	6,360	330	1,410	3,260
	比 較	1,240	20	△600	350	0	720
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			13,530	9,700	10	590
	前年度			15,180	10,710	100	340
	比 較			△1,650	△1,010	△90	250

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		31,100	25,810	56,910	13,270	70,180
	資本勘定 支弁職員	4		17,500	16,080	33,580	6,490	40,070
	合 計	12		48,600	41,890	90,490	19,760	110,250
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11		41,000	29,390	70,390	14,970	85,360
	資本勘定 支弁職員	4		17,000	13,870	30,870	6,370	37,240
	合 計	15		58,000	43,260	101,260	21,340	122,600
比 較	損益勘定 支弁職員	△3		△9,900	△3,580	△13,480	△1,700	△15,180
	資本勘定 支弁職員	0		500	2,210	2,710	120	2,830
	合 計	△3		△9,400	△1,370	△10,770	△1,580	△12,350

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,710千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額890千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	4,530	2,300	5,550	680	1,350	3,980
	前年度	3,290	2,280	6,360	330	1,410	3,260
	比 較	1,240	20	△810	350	△60	720
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			13,200	9,700	10	590
	前年度			15,180	10,710	100	340
	比 較			△1,980	△1,010	△90	250

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			210		60	
	前年度			0		0	
	比 較			210		60	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			330			
	前年度			0			
	比 較			330			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	△9,400	給与改定に伴う増減分	165	給与改定の状況 給料の改定率 0.30 % 給与改定実施時期 平成31年(2019年)4月														
		昇給に伴う増加分	1,098	平均昇給率 2.00 %														
		その他の増減分	△10,663	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>△2人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>△2人</td> <td>△3人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 1人 前年度中退職者数(見込) 2人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	△2人	12人	前年度	15人	0人	15人	増減	△1人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	14人	△2人	12人															
前年度	15人	0人	15人															
増減	△1人	△2人	△3人															
手当	△1,370	制度改正に伴う増減分	289	勤勉手当 289 勤勉手当制度改正 支給月数 1.85月→1.90月														
		その他の増減分	△1,659	管理職手当 1,240 扶養手当 20 地域手当 △810 住居手当 350 通勤手当 △60 時間外勤務手当 720 期末手当 △1,980 勤勉手当 △1,299 特殊勤務手当 △90 退職手当 250														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	事務・技術 (企業職(一))
令和2年(2020年)1月1日現在	平均給料月額(円)	326,886
	平均給与月額(円)	425,587
	平均年齢	41歳 9月
平成31年(2019年)1月1日現在	平均給料月額(円)	298,187
	平均給与月額(円)	377,633
	平均年齢	40歳 7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	円 154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術（企業職（一））		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 (2020年) 1月1日 現在	1 級	1	7.1
	2 級	3	21.4
	3 級	3	21.4
	4 級	1	7.2
	5 級	3	21.4
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級	2	14.3
	計	14	100.0
平成31年 (2019年) 1月1日 現在	1 級	3	20.0
	2 級	3	20.0
	3 級	2	13.3
	4 級	3	20.0
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級	2	13.3
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術（企業職（一））	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	9
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 100.0		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 15	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	1
		3号級(人)	1
		4号級(人)	11
		6号級(人)	1
比 率	B/A (%) 93.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年(2020年)1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜における断水等に伴う緊急給水業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	381,672	平成30年度(2018年度) ～ 令和元年度(2019年度)	140,544	令和2年度(2020年度) ～ 令和4年度(2022年度)	215,473	215,473
愛知県水道受水	令和2年度(2020年度) 39,000m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和2年度(2020年度)	543,381	543,381
水道料金等業務包括委託料	396,000	—	—	令和2年度(2020年度) ～ 令和6年度(2024年度)	329,868	329,868

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
愛知県水道受水	令和3年度(2021年度) 39,000m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和3年度(2021年度)	543,381	543,381

令和2年度(2020年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 318,772

ロ 建 物 765,388

減価償却累計額 △255,906 509,482

ハ 構 築 物 29,599,058

減価償却累計額 △12,874,276 16,724,782

ニ 機械及び装置 2,982,845

減価償却累計額 △1,329,104 1,653,741

ホ 車両運搬具 8,009

減価償却累計額 △5,772 2,237

ヘ 工具、器具及び備品 27,432

減価償却累計額 △20,484 6,948

有形固定資産合計 19,215,962

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 257

ロ ソフトウェア 35,044

無形固定資産合計 35,301

(3) 投 資

イ 投資有価証券 499,967

投資合計 499,967

固定資産合計 19,751,230

2 流動資産

(1) 現金預金 1,066,378

(2) 未収金 304,977

貸倒引当金 △2,480 302,497

(3) 貯蔵品 4,127

流動資産合計 1,373,002

資産合計 21,124,232

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		578,659	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		11,227	
固定負債合計			589,886
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		64,927	
(2) 未払金		457,871	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,390		
ロ 法定福利費引当金	1,400		
引当金合計		8,790	
(4) その他流動負債		97,080	
流動負債合計			628,668
5 繰延収益			
長期前受金		15,960,562	
収益化累計額		△7,098,712	
繰延収益合計			8,861,850
負債合計			10,080,404

資本の部

6 資本金			8,915,103
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	599,712		
利益剰余金合計		599,712	
剰余金合計			2,128,725
資本合計			11,043,828
負債資本合計			21,124,232

令和元年度(2019年度)東海市水道事業予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,692,328		
(2) その他営業収益	<u>72,653</u>	1,764,981	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,066,343		
(2) 総係費	120,303		
(3) 減価償却費	649,940		
(4) 資産減耗費	<u>49,560</u>	<u>1,886,146</u>	
営業損失			121,165
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,420		
(2) 長期前受金戻入	338,350		
(3) 雑収益	<u>33,406</u>	376,176	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,940		
(2) 雑支出	<u>32,413</u>	<u>45,353</u>	<u>330,823</u>
経常利益			209,658
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
当年度純利益			209,358
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>209,358</u></u>

令和元年度(2019年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	765,388		
減価償却累計額	<u>△246,786</u>	518,602	
ハ 構 築 物	28,748,436		
減価償却累計額	<u>△12,297,016</u>	16,451,420	
ニ 機械及び装置	2,981,285		
減価償却累計額	<u>△1,213,094</u>	1,768,191	
ホ 車両運搬具	8,190		
減価償却累計額	<u>△4,872</u>	3,318	
ヘ 工具、器具及び備品	27,232		
減価償却累計額	<u>△18,424</u>	8,808	
ト 建設仮勘定		<u>54,060</u>	
有形固定資産合計			19,123,171

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>44,454</u>	
無形固定資産合計			44,711

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>499,954</u>	
投資合計			<u>499,954</u>

固定資産合計

19,667,836

2 流動資産

(1) 現金預金		1,117,675	
(2) 未収金	318,310		
貸倒引当金	<u>△2,750</u>	315,560	
(3) 貯蔵品		3,190	
(4) その他流動資産		<u>24,310</u>	

流動資産合計

1,460,735

資 産 合 計

21,128,571

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

643,587

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
固定負債合計

10,641

654,228

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

63,359

(2) 未払金

478,011

(3) 前受金

25,500

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,590

ロ 法定福利費引当金

1,590

引当金合計

10,180

(5) その他流動負債

97,080

流動負債合計

674,130

5 繰延収益

長期前受金

15,654,847

収益化累計額

△6,748,082

繰延収益合計

8,906,765

負債合計

10,235,123

資本の部

6 資本金

8,915,103

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,726

ロ 負担金

1,520,287

資本剰余金合計

1,529,013

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

239,974

ロ 当年度未処分利益剰余金

209,358

利益剰余金合計

449,332

剰余金合計

1,978,345

資本合計

10,893,448

負債資本合計

21,128,571

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和2年度(2020年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,344,570	
収 益	1 営業収益			1,965,310	
		1 給水収益		1,879,700	
			1 水道料金	1,879,700	水道料金
		2 その他		85,610	
		営業収益	1 手 数 料	1,300	給水装置工事検査手数料 1,000 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番函交付手数料 10 給水装置工事事業者指定更新申請手数料 230
			2 負 担 金	79,870	加入負担金 25,200 一般会計負担金 2,810 下水道事業会計負担金 51,860
			3 雑 収 益	4,440	水道管等修理弁償金 1,830 分水料金 2,590 給水装置工事施行基準書頒布代金 20
	2 営業外			379,260	
	収 益	1 受取利息		4,230	
		及 び	1 預 金 利 息	50	預金利息
		配 当 金	2 有 価 証 券 利 息	4,180	有価証券利息
		2 長期前受		350,630	
		金 戻 入	1 国庫補助金	13,450	国庫補助金長期前受金戻入
			長期前受金		
			戻 入		
			2 県 補 助 金	4,430	県補助金長期前受金戻入
			長期前受金		
			戻 入		
			3 受贈財産評	31,050	受贈財産評価額長期前受金戻入
			価 額 長 期		
			前 受 金 戻 入		
			4 負 担 金	301,700	負担金長期前受金戻入
			長 期 前 受 金		
			戻 入		

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		24,400	
			1 特定収入に係る消費税	23,290	特定収入に係る消費税
			2 そ の 他 雑 収 益	1,110	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,151,910	
費 用	1 営業費用			2,093,390	
		1 配水及び		1,179,250	
		給水費			
		1 給 料	8,450	給料 職員 2人 6,400 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 2人 2,050	
		2 手 当 等	4,320	手当等 (うち児童手当 120) 3,720 会計年度任用職員手当 600	
		3 賞与引当金 繰 入 額	930	賞与引当金繰入額	
		6 法定福利費	2,470	共済組合等負担金 2,200 社会保険料等 270	
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	180	法定福利費引当金繰入額	
		8 旅 費	10	普通旅費	
		9 退職給付費	590	退職給付費	
		11 備 消 品 費	250	事務用品等	
		14 印刷製本費	30	給水装置工事台帳	
		17 委 託 料	111,700	漏水対策委託料 2,640 量水器取替業務委託料 23,490 草刈業務委託料 520 給配水戸番区更新業務委託料 6,780 システム保守点検委託料 900 配水ポンプ場等維持管理包括委託 料 77,370	
		18 手 数 料	2,320	水質検査等手数料	
		19 修 繕 費	95,840	給配水管修繕費 27,340 弁類修繕費 19,950 消火栓修繕費 2,480 ポンプ場等設備修繕費 20,150 その他修繕費 14,130 量水器取替払出 11,790	
		21 路面復旧費	4,940	舗装復旧費	
		22 動 力 費	40,400	東海ポンプ場 22,650 加木屋ポンプ場 8,960 上野ポンプ場 8,790	
		25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金	
		26 受 水 費	906,810	県水等受水費	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 総 係 費		146,200	
		1 給 料		24,700	給料 職員 6人
		2 手 当 等		17,030	手当等 (うち児童手当 120)
		3 賞与引当金 繰 入 額		3,780	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		10,200	共済組合等負担金 10,180 雇用保険料等 20
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		710	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		240	普通旅費 40 研修旅費 200
		11 備 消 品 費		900	事務用品等 770 新聞 130
		12 燃 料 費		400	自動車用燃料
		14 印刷製本費		1,420	検針用紙等
		15 通信運搬費		7,340	郵便料 7,260 電話料 80
		16 賃 借 料		20	有料道路通行料
		17 委 託 料		67,430	職員健康診断等委託料 440 システム保守点検委託料 1,010 水道料金等業務包括委託料 65,980
		18 手 数 料		5,640	口座振替手数料 2,060 自動車点検手数料 50 申立手数料 50 料金収納手数料 3,370 ペイジー利用手数料 20 口座振込システム利用手数料 70 一般廃棄物処理手数料 20
		19 修 繕 費		200	自動車修繕料 190 その他修繕料 10
		25 補 償 金		10	自動車事故損害賠償金
		27 研 修 費		190	研修参加費
		28 厚 生 費		250	職員福利厚生費
		29 会費負担金		370	日本水道協会等負担金
		30 保 險 料		640	自動車保険料 100 火災保険料 130 水道賠償責任保険料 410
		31 負 担 金		2,030	情報管理負担金

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			32 公 課 費	10	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	2,480	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	210	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		714,760	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	705,350	建物 9,120 構築物 577,260 機械及び装置 116,010 車両運搬具 900 工具、器具及び備品 2,060
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	9,410	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		53,180	
			37 有形固定資 産 除 却 費	53,180	構築物 52,760 機械及び装置 330 車両運搬具 90
	2 営 業 外 費 用			48,220	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,150	
			41 企業債利息	12,020	財務省 7,370 地方公共団体金融機構 4,650
			42 一時借入金 利 息	130	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,530	
			43 納税消費税 及 び 地 方 消 費 税	12,530	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		23,540	
			45 そ の 他 雑 支 出	23,540	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			1 過年度損益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的 収 入				335,460		
	1 負担金			311,860		
		1 負担金		311,860		
			1 負担金		311,860	加入負担金 25,200
						給水管布設工事負担金 45,480
					配水管布設替工事負担金 227,270	
					消火栓新設等工事負担金 13,910	
	2 補助金				23,500	
		1 補助金			23,500	
			1 県補助金		23,500	重要給水施設配水管等整備事業交付金
3 固定資産 売却代金				100		
	1 固定資産 売却代金			100		
		1 固定資産 売却代金		100	固定資産売却代金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 水道施設 拡 張 費	1 給 料	4,800	給料 職員 1人
			2 手 当 等	5,190	手当等 (うち児童手当 320)
			5 法定福利費	1,820	共済組合等負担金
			11 備 消 品 費	20	作業服
			17 委 託 料	11,000	設計委託料
			20 工事請負費	285,880	配水管布設工事
			2 配水設備 増 補 改 良 費	621,300	
		1 給 料	12,700	給料 職員 3人	
		2 手 当 等	11,670	手当等 (うち児童手当 460)	
		5 法定福利費	4,670	共済組合等負担金	
		6 旅 費	10	普通旅費	
		11 備 消 品 費	60	作業服等	
		17 委 託 料	12,360	設計委託料	
		20 工事請負費	560,480	給水管布設工事 64,160 未整備路線等配水管布設工事 22,820 漏水対策配水管布設替工事 226,480 配水管布設替工事 (依頼) 234,100 消火栓新設等工事 12,920	
		31 負 担 金	19,350	設計積算システム経費負担金 1,320 工事支障移転負担金 18,030	
		3 営 業 設 備 費	2,110		
		46 量 水 器 購 入 費	1,890	量水器払出	
		47 機 械 器 具 費	220	応急給水栓	
		2 企 業 債 償 還 金		63,370	
		1 企 業 債 償 還 金		63,370	
		48 企 業 債 償 還 元 金	63,370	財務省 36,410 地方公共団体金融機構 26,960	

